



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上 場 会 社 名 アツギ株式会社

上場取引所 東証(第1部) 大証(第1部)

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡安 清友

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藤本 義治

TEL (046) 235 - 8111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	27,449	△8.6	75	-	△ 490	-
15年 3月期	30,016	△9.4	△ 131	-	△ 500	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	53	0 33	-	0.1	△0.9	△1.8
15年 3月期	△ 393	△ 2 32	-	△1.0	△0.8	△1.7

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 △8百万円 15年 3月期 △26百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 163,941,354株 15年 3月期 169,681,849株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	53,534	37,547	70.1	231 93
15年 3月期	58,500	38,164	65.2	228 16

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 161,893,015株 15年 3月期 167,276,400株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,212	△ 1,025	△ 2,768	3,634
15年 3月期	4,014	△ 1,401	△ 7,127	6,295

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,700	200	170
通 期	28,300	1,100	1,040

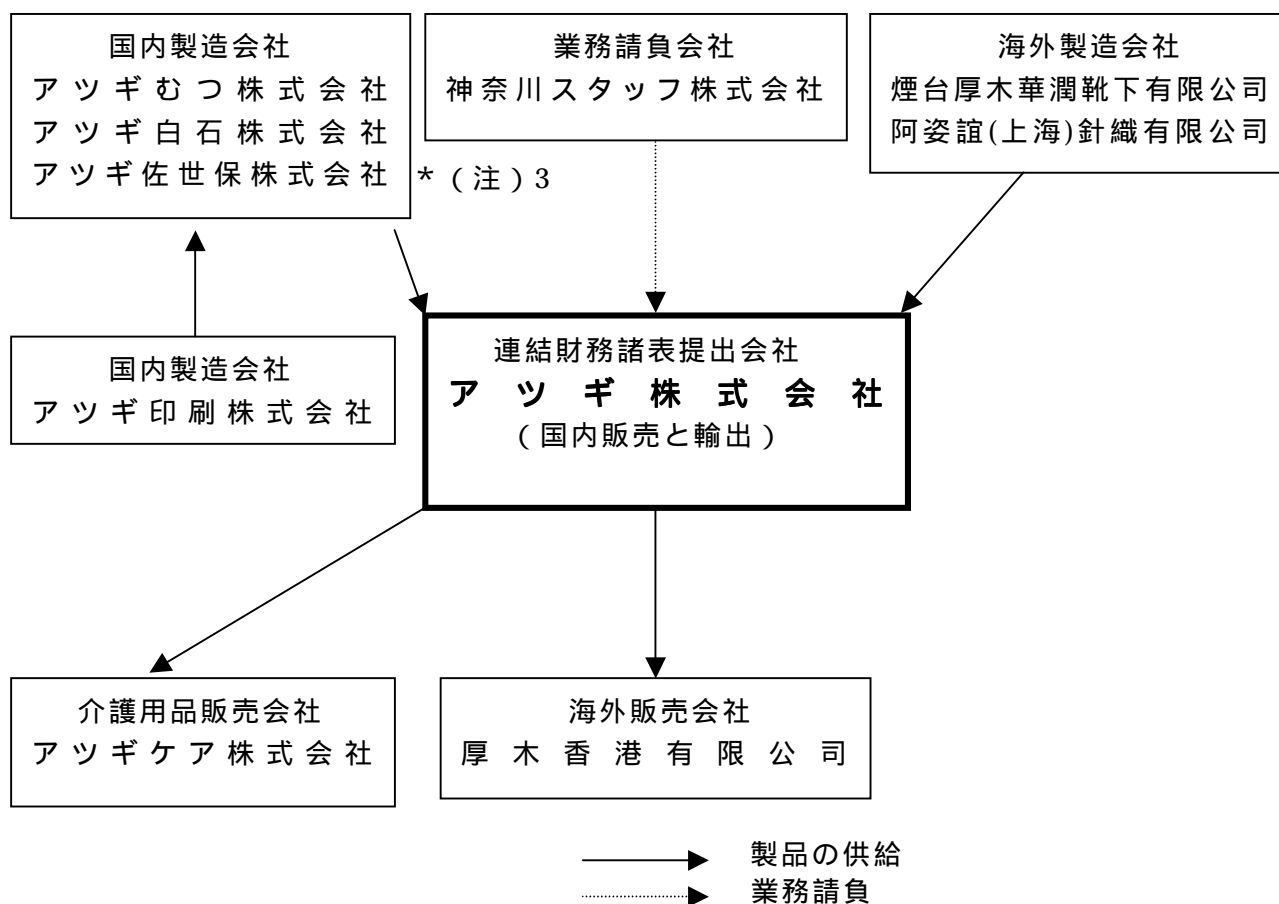
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 42銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 9 社及び関連会社 1 社で構成され、靴下およびインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産の販売、賃貸、また、介護用品の製造、販売等をおこなっております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記 9 社はすべて連結子会社であります。

(注) 2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。
連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。

(注) 3. アツギ佐世保株式会社は、平成 15 年 12 月をもって、繊維製品の製造を中止し、アツギ株式会社の物流業務の請負業に業態変更しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化、コストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001 を平成 11 年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、組織の品質マネジメントシステムに関する国際規格であります ISO9001 の平成 16 年度中の認証取得に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は、最重要政策のひとつとして認識しております。基本的には、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に株主各位のご支援に報いるために、安定配当に留意することも大切であると考えております。

当期の配当については、期末配当として 1 株当たり 1 円の配当を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上と、株主価値の増大の観点から、収益性の向上等により ROE（株主資本当期純利益率）3% を目標値として努力してまいります。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは、「企業価値（株主価値）の向上」を目指して、平成 13 年から平成 15 年までの第 1 次中期経営計画において、中国における生産拠点の確立とそれに伴う国内生産拠点の統廃合を実施するとともに、年金改革、本社機構改革、新人事制度の確立等の抜本的な構造改革を実施してまいりました。しかしながら、予想を上回る内外環境の悪化とデフレの進行により所期の売上拡大は果たせなかったものの、対策項目は着実に実施することができました。

今後ますます事業環境の厳しさが予想される中、平成 16 年から平成 18 年までの第 2 次中期経営計画を策定し、さらなるブランド力の強化と経営の効率化を目指してまいります。

第 2 次中期経営計画では、「営業力の強化」をメインテーマに次の施策に取り組みます。

(1) 営業基盤の強化

当社は、「美の追求」を通じ、女性の美しさと快適な生活に役立つ企業として、「お客様価値の創出による企業価値の向上」を目指します。ここで確立されたブランド・コンセプトをもとにアツギブランドの確立を図り、アツギの持つ総合力である企画開発から生産・販売までの一気通貫の組織体制を結集し、営業力の一層の強化をはかることにより、売上と収益の拡大を目指します。

< レッグ事業 >

市場地位の向上を目指し、パンティストッキングのリーディングカンパニーとして商品開発力を強化し、クリエイション力を高めて高感度のオリジナリティあふれた“ファーストワン”“オンリーワン”のブランドを育成してまいります。

マーケティングシステムと開発力・技術力の連携強化により高付加価値新商品を継続導入し、これからもストッキングの新しい価値創造を実現してまいります。

海外事業では、EU圏（英国中心）・アジア（中国・韓国等）を中心に、販路の拡大により売上を着実に拡大してまいります。

< インナー事業 >

商品企画力を高め、オリジナリティあふれた高付加価値の商品をご提案してまいります。

独自のブランド価値を創出し、業界での確固たる位置付けを確立してまいります。

< 介護用品 >

高齢化社会を迎え拡大が予想される介護市場向け商品の開発を積極的に行うとともに、介護用品の販売ルートの拡大をはかり、介護用靴下やインナーを含めた衣料商品の開発、販売を強化してまいります。

(2) 収益構造の強化

生産・販売・物流の各機能部門は、効率追及を目指し、関係会社を含めた徹底したトータルコストダウンを推進し、キャッシュフローマネジメントを推進強化いたします。

トータルコストダウン

お客様が「求めている品質」を見極め、製造プロセスに先端技術を導入するとともに、生産・販売・物流の各機能部門はさらなる効率化をはかり、グループトータルでのコストダウンに取り組みます。

最適 S C M (サプライチェーンマネジメント) の確立・運営

糸の加工から製品までの一貫生産と、小売店への直販体制の効率化をはかるため、企画、生産・販売・物流の情報の共有による最適な S C M 体制を確立します。

I T 活用によるロジスティックスシステムのレベルアップと安定的かつ効率的なサプライチェーンの実現をはかり、生産から販売までのリードタイムのさらなる短縮をはかります。

(3) 組織能力の向上

成果主義・能力主義の徹底と人材開発・強化による少数全員精鋭体制を構築し、グループ力の向上を目指します。

連結重視マネジメントの実践

グループトータルでの経営資源の一元管理とその最適配分を目指すとともに、連結管理体制を強化してまいります。

コーポレートガバナンス体制の強化

企業価値の最大化をはかるためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことにより、経営のスピードアップをはかりつつ、コンプライアンス体制の強化された経営を実践することで「企業価値のさらなる向上」をはかってまいります。

成果主義の徹底

厳しい環境に立ち向かい、挑戦し続ける気概を全社員で共有するため、「期待役割と成果」に基づいて成果と報酬が適正に連関させる体制をさらに充実させます。客観性と透明性の高い評価制度や能力・成果主義を中心とした人事制度の導入により、従業員のやる気と創造力を高揚し、一層活力ある企業をめざしてまいります。

環境、品質マネジメントシステムの推進による C S R (企業の社会的責任) の確立

環境マネジメントシステム「 I S O - 14001 」の更新と管理レベルの向上をはかり、省エネルギーの推進、産業廃棄物の削減等により環境管理体制を強化します。

品質マネジメントシステム「 I S O - 9001 」の取得を目指します。

環境問題の改善に貢献するとともに安全かつ良質な製品を提供することにより C S R (企業の社会的責任) を確立してまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

(1) 当社は、事業セグメントを基軸とした独立採算制の機能強化を目的に事業本部制を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

(2) 当社グループは、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、倫理行動を徹底しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出や設備投資の拡大、企業のコスト削減効果などにより、企業収益が改善し、株価も上昇する等、一部に明るい兆しが見えはじめました。しかし、依然として厳しい雇用・所得環境の中で、個人消費は低迷して推移しました。

このような状況のもと当社は、ストックに「コスメをはこう！」シリーズを投入し、身につけながら“キレイ”を目指す特徴商品の販売を開始するなど消費者のニーズにあった商品の開発・販売に努力を傾注してまいりました。しかし、個人消費が低迷するなかで、ファッションスタイルの多様化による需要の減少が依然として止まらず、また、低価格輸入品の増加もあり、当期の売上高は27,449百万円（前期比8.6%減）となりました。また、利益面では、経常損失は490百万円（前期は500百万円の損失）となり、当期純利益は53百万円（前期は393百万円の損失）となりました。

2. セグメント別の概況

〔繊維事業〕

靴下部門は、美と健康をテーマにした「コスメをはこう！」シリーズは順調に推移しましたが、全体では個人消費の低迷やファッションスタイルの多様化によって減少したことにより当部門の売上高は22,298百万円（前期比7.7%減）となりました。

また、インナーウェア部門は、成型編機を利用したニューインナー商品である「ポデイション」は順調に推移しましたが、低価格品の増加や個人消費の低迷により当部門の売上高は4,109百万円（前期比3.1%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26,408百万円（前期比7.0%減）となり、営業損失は259百万円（前期は464百万円の損失）となりました。

〔非繊維事業〕

土地・建物の有効活用による賃貸収入と介護用品の販売は順調に伸長しましたが、長引く不動産市況低迷の影響により不動産売買が減少したことにより、当セグメントの売上高は1,041百万円（前期比35.6%減）となり、営業利益は334百万円（前期比0%）となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きに明るさが見えてまいりましたが、デフレ懸念を払拭するまでには至っておりません。

このような状況の中で、当社は第2次中期経営計画を策定し、その実現に向けて営業力強化等経営基盤を一層強化し、21世紀の先端技術として注目されている光触媒技術を応用し「消臭・抗菌」効果のある靴下、インナーウェアの商品化等により業績の回復を図ります。

通期業績見通しにつきましては、売上高28,300百万円（前期は27,449百万円）、経常利益1,100百万円（前期は490百万円の損失）、当期純利益1,040百万円（前期は53百万円）を見込んでおります。

. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	4,014	2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025	1,401	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,768	7,127	4,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	20	59
現金及び現金同等物の減少額	2,661	4,534	1,873
現金及び現金同等物の期末残高	3,634	6,295	2,661

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ 2,801 百万円減少し、1,212 百万円となりました。税金等調整前当期純利益 107 百万円を計上しましたが、厚生年金基金代行部分返上に伴う退職給付引当金減少等により、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べ減少いたしました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ 375 百万円減少し、1,025 百万円となりました。主に固定資産の取得に使用したものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ 4,358 百万円減少し、2,768 百万円となりました。主に有利子負債を圧縮する目的での長期借入金の返済と自己株式取得に使用したものであります。なお、前期に使用されたキャッシュ・フローには、短期借入金の返済 4,500 百万円が含まれております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 2,661 百万円減少し、3,634 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	59.8	65.2	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	22.9	36.0
債務償還年数 (年)	5.1	1.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	10.9	7.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

アツギ株式会社

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
		平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		16,825	31.4	20,288	34.7	△ 3,462
現金及び預金		3,634		5,272		△ 1,638
受取手形及び売掛金		4,809		4,980		△ 170
有価証券		0		1,023		△ 1,023
たな卸資産		6,916		8,259		△ 1,342
繰延税金資産		328		359		△ 30
その他		1,278		472		806
貸倒引当金		△ 141		△ 78		△ 63
II 固定資産		36,708	68.6	38,212	65.3	△ 1,503
1 有形固定資産		34,395	64.3	36,005	61.5	△ 1,609
建物及び構築物		10,580		11,235		△ 654
機械装置及び運搬具		5,353		5,049		304
土地		18,022		17,853		169
建設仮勘定		310		1,766		△ 1,456
その他		128		100		27
2 無形固定資産		378	0.7	336	0.6	41
土地使用権		176		196		△ 20
ソフトウェア仮勘定		173		111		62
電話加入権等		27		27		△ 0
3 投資その他の資産		1,934	3.6	1,870	3.2	64
投資有価証券		1,275		936		339
その他		709		1,168		△ 459
貸倒引当金		△ 50		△ 234		184
資産合計		53,534	100.0	58,500	100.0	△ 4,966

アツギ株式会社

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	7,679	14.4	6,953	11.9	726
支払手形及び買掛金	3,520		3,604		△ 84
短期借入金	26		—		26
1年以内返済予定の長期借入金	2,160		2,160		—
未払法人税等	28		48		△ 19
賞与引当金	255		314		△ 58
その他	1,688		826		862
II 固定負債	8,032	15.0	13,077	22.4	△ 5,045
長期借入金	2,580		4,740		△ 2,160
繰延税金負債	205		43		161
再評価に係る繰延税金負債	79		79		△ 0
退職給付引当金	4,088		7,111		△ 3,023
役員退職慰労引当金	193		246		△ 52
その他	885		856		28
負債合計	15,712	29.4	20,031	34.3	△ 4,319
(少数株主持分)					
少数株主持分	274	0.5	304	0.5	△ 29
(資本の部)					
I 資本金	31,706	59.2	31,706	54.2	—
II 資本剰余金	10,645	19.9	10,645	18.2	0
III 利益剰余金	△ 503	△ 0.9	△ 389	△ 0.7	△ 114
IV 土地再評価差額金	115	0.2	116	0.2	△ 0
V その他有価証券評価差額金	299	0.5	64	0.1	235
VI 為替換算調整勘定	△ 272	△ 0.5	△ 4	△ 0.0	△ 267
VII 自己株式	△ 4,444	△ 8.3	△ 3,973	△ 6.8	△ 470
資本合計	37,547	70.1	38,164	65.2	△ 617
負債、少数株主持分及び資本合計	53,534	100.0	58,500	100.0	△ 4,966

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	増減率
		自 平成15年4月 1日		自 平成14年4月 1日			
		至 平成16年3月31日		至 平成15年3月31日			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売 上 高		27,449	100.0	30,016	100.0	△ 2,566	△ 8.6
II 売 上 原 価		18,278	66.6	20,511	68.3	△ 2,232	△ 10.9
売 上 総 利 益		9,170	33.4	9,505	31.7	△ 334	△ 3.5
III 販売費及び一般管理費		9,095	33.1	9,636	32.1	△ 541	△ 5.6
営業利益(△損失)		75	0.3	△ 131	△ 0.4	206	—
IV 営業外収益		164	0.6	161	0.5	3	1.9
受 取 利 息		3		5		△ 1	
受 取 配 当 金		11		9		1	
投資有価証券売却益		5		15		△ 10	
そ の 他		144		130		13	
V 営業外費用		730	2.7	531	1.8	199	37.5
支 払 利 息		174		344		△ 170	
持分法による投資損失		8		26		△ 17	
減 価 償 却 費		66		42		24	
為 替 差 損		121		—		121	
そ の 他		359		118		241	
経 常 損 失		490	△ 1.8	500	△ 1.7	10	—
VI 特 別 利 益		3,153	11.5	325	1.1	2,827	868.6
貸倒引当金戻入額		—		136		△ 136	
保 険 差 益		—		171		△ 171	
預 託 金 償 還 益		—		9		△ 9	
固定資産税減免益		271		—		271	
厚生年金基金代行部分返上益		2,881		—		2,881	
そ の 他		—		8		△ 8	
VII 特 別 損 失		2,555	9.3	170	0.6	2,385	—
事業再編損失		2,276		163		2,113	
投資有価証券等評価損		—		6		△ 6	
たな卸資産廃棄損		269		—		269	
そ の 他		9		—		9	
税金等調整前当期純利益(△損失)		107	0.4	△ 345	△ 1.2	452	—
法人税、住民税及び事業税		18	0.1	58	0.2	△ 39	△ 67.4
法 人 税 等 調 整 額		30	0.1	28	0.0	2	7.1
少数株主利益(△損失)		4	0.0	△ 38	0.1	42	—
当期純利益(△損失)		53	0.2	△ 393	△ 1.3	447	—

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		10,645	10,645
II 資本剰余金増加高		0	-
自己株式処分差益		0	-
III 資本剰余金期末残高		10,645	10,645
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		△ 389	175
II 利益剰余金増加高		53	-
当期純利益		53	-
III 利益剰余金減少高		167	564
配 当 金		167	171
当期純損失		-	393
IV 利益剰余金期末残高		△ 503	△ 389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△損失)		107	△ 345
減価償却費		1,699	1,821
退職給付引当金の増減		△ 3,023	206
貸倒引当金の増減		△ 121	△ 128
賞与引当金の増減		△ 58	△ 44
役員退職慰労引当金の増減		△ 52	△ 72
受取利息及び受取配当金		△ 15	△ 15
支払利息		174	344
持分法による投資損失		8	26
売上債権の増減		165	1,097
たな卸資産の増減		1,399	737
仕入債務の増減		△ 606	261
未払消費税等の増減		64	△ 36
投資有価証券売却益		△ 5	△ 15
投資有価証券等評価損		-	6
有形固定資産除却損等		1,127	26
保険差益		-	△ 171
その他		541	410
小 計		1,406	4,108
利息及び配当金の受取額		15	15
利息の支払額		△ 170	△ 368
法人税等の支払額		△ 38	△ 52
火災保険金の入金額		-	311
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,212	4,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 1,027	△ 1,635
有形固定資産の売却による収入		12	3
無形固定資産の取得による支出		△ 73	△ 110
投資有価証券の取得による支出		△ 282	△ 836
投資有価証券の売却による収入		345	1,170
その他		-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,025	△ 1,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		26	△ 4,500
長期借入金の返済による支出		△ 2,160	△ 2,160
配当金の支払額		△ 164	△ 167
自己株式取得による支出		△ 460	△ 300
自己株式(単元未満株式)の純増減額		△ 10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,768	△ 7,127
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 79	△ 20
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 2,661	△ 4,534
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,295	10,829
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,634	6,295

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 9社

主要な子会社

アツギむつ株式会社

アツギ白石株式会社

アツギ佐世保株式会社

煙台厚木華潤靴下有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 煙台厚木華潤靴下有限公司 決算日 12月末日

阿姿誼(上海)針織有限公司 決算日 12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法。ただし、海外子会社の一部は総平均法に基づく原価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

提出会社及び国内子会社: 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社: 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～65年

機械装置及び運搬具 10年～15年

② 無形固定資産

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。

また、連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,483百万円であります。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	金利スワップ 通貨オプション
(ヘッジ対象)	借入金の金利 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。
ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結子会社株式取得時に全額を償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金、並びにMMF等の短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は金額の重要性が増加したため、当期においては区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含めておりました「為替差損」は、4百万円であります。

(追加情報)

賞与引当金に対応する社会保険料負担額の費用処理方法

平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として計上しております。

これにより、営業利益は32百万円減少、経常損失は同額増加、当期純利益は同額減少しております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度	前連結会計年度
14,205 百万円	22,696 百万円

(2) 担保に供している資産及び対応債務

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	7,483 百万円	8,011 百万円
機械及び装置	-	910
土地	12,458	12,458
計	19,942	21,380

上記物件については、工場財団を組成し、以下の債務の担保に供しております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年以内返済予定の長期借入金	2,160 百万円	2,160 百万円
長期借入金	2,580	4,740
計	4,740	6,900

(3) 関係会社に対するもの

	当連結会計年度	前連結会計年度
出 資 金	147 百万円	175 百万円

(4) 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 1,619 百万円

(5) 発行済株式総数は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	208,195,689 株	208,195,689 株

(6) 自己株式の保有数

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	46,302,674 株	40,919,289 株

(7) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	4,500 百万円	4,500 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500	4,500

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	当連結会計年度	前連結会計年度
給料手当等	2,876 百万円	3,101 百万円
賞与引当金繰入額	150	151
退職給付費用	873	855
貸倒引当金繰入額	66	-
広告宣伝費	610	730
支払運賃	1,028	1,082
研究開発費	689	833

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

(2) 事業再編損失の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
特別退職金等	768 百万円	136 百万円
固定資産除・売却損		
建物及び構築物	182	1
機械装置及び運搬具	835	19
その他	3	5
固定資産解体費用等	486	-
合計	2,276	163

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,634 百万円	5,272 百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等の短期投資	-	1,023
現金及び現金同等物	3,634	6,295

5. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,464 百万円	339 百万円	87 百万円	1,891 百万円
減価償却累計額相当額	1,013	234	43	1,291
期末残高相当額	450	105	43	599

前連結会計年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,425 百万円	375 百万円	67 百万円	1,868 百万円
減価償却累計額相当額	820	206	31	1,059
期末残高相当額	604	168	36	809

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	236 百万円	291 百万円
1 年 超	363	518
合 計	599	809

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料(減価償却費相当額)	294 百万円	303 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

6. 有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	704	1,218	513
	小 計	704	1,218	513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	30	22	△ 7
	(2)そ の 他	5	4	△ 1
	小 計	35	26	△ 8
合 計		739	1,244	505

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,366	7	2

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)	30 百万円
非上場債券	0

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	346	507	160
	(2)そ の 他	80	81	1
	小 計	426	588	162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	355	305	△ 50
	(2)そ の 他	12	8	△ 3
	小 計	367	314	△ 53
合 計		794	903	108

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円、非上場株式2百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,379	23	7

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)	33 百万円
MMF等	1,023

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1年超5年以内
その他有価証券 その他	81

7. デリバティブ取引関係

(金利関連)

当連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。

前連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。

(通貨関連)

当連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。

前連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社、一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	12,515 百万円	27,497 百万円
年金資産	8,107	12,155
未積立退職給付債務	4,408	15,342
未認識数理計算上の差異	320	8,230
退職給付引当金	4,088	7,111

(1) 前連結会計年度には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(2) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。

また、連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,483百万円であります。

(3) 臨時に支払う割増退職金等は含めておりません。

(4) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	223 百万円	284 百万円
利息費用	445	757
期待運用収益	△ 237	△ 442
数理計算上の差異の費用処理額	545	319
厚生年金基金の代行返上に伴う利益	△ 2,881	-
退職給付費用	△ 1,904	919

(1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を含む早期退職者退職金 452百万円を特別損失に計上しております。

(2) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(3) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 当連結会計年度に発生しました大量退職者にかかる数理計算上の差異の費用処理額48百万円は、上記の数理計算上の差異の費用処理額に含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金否認	103 百万円	72 百万円
貸倒引当金否認	8	50
退職給付引当金否認	236	-
連結会社間内部利益消去	-	7
製商品評価損否認	5	25
固定資産除売却損否認	17	87
未払金否認	60	37
出資金損失否認	-	647
その他	6	2
繰延税金資産小計	438	927
評価性引当額	△ 109	△ 568
繰延税金資産合計	328	359
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 205	△ 43
繰延税金負債合計	△ 205	△ 43
繰延税金資産の純額	123	315

繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	42.00 %	- %
(調整)		
住民税均等割額	17.81	-
税率変更による影響	10.24	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.92	-
評価性引当額の増減	△ 27.59	-
海外子会社税効果非適用	10.30	-
その他	△ 6.70	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.78 %	- %

前連結会計年度は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報
当連結会計年度

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,408	1,041	27,449	—	27,449
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	26,409	1,041	27,450	(1)	27,449
営業費用	26,668	707	27,375	(0)	27,374
営業利益(△損失)	△ 259	334	75	(0)	75
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	44,585	7,548	52,134	1,400	53,534
減価償却費	1,631	68	1,699	—	1,699
資本的支出	1,626	3	1,630	—	1,630

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業…靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
 - (2) 非繊維事業…不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,400百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,399	1,617	30,016	—	30,016
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	28,400	1,617	30,017	(1)	30,016
営業費用	28,864	1,283	30,148	(0)	30,147
営業利益(△損失)	△ 464	334	△ 130	(0)	△ 131
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	50,291	7,035	57,326	1,174	58,500
減価償却費	1,756	65	1,821	—	1,821
資本的支出	1,679	114	1,794	—	1,794

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業…靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
 - (2) 非繊維事業…不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,174百万円であり、その主なものは、余資運用資金(有価証券)、及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

11. 部門別販売実績の状況

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
靴 下	22,298	81.2%	24,159	80.5%	△ 1,861	△ 7.7%
インナーウエア	4,109	15.0%	4,239	14.1%	△ 130	△ 3.1%
織 維 計	26,408	96.2%	28,399	94.7%	△ 1,991	△ 7.0%
非 織 維	1,041	3.8%	1,617	5.4%	△ 576	△ 35.6%
計	27,449	100.0%	30,016	100.0%	△ 2,567	△ 8.6%

12. 関連当事者との取引

当連結会計年度及び前連結会計年度

該当事項はありません。

13. 重要な後発事象

当連結会計年度及び前連結会計年度

該当事項はありません。